

令和8年度指定管理鳥獣捕獲等事業計画策定業務仕様書

1 業務名：令和8年度指定管理鳥獣捕獲等事業計画策定業務

2 履行期限：令和9年3月19日

3 目的

本業務は、シカの生息密度が高く、有害鳥獣捕獲等による捕獲が実施されていない地域において、当該事業による捕獲が効果的・効率的に実施できる区域を選定するための調査及び捕獲のための実施計画策定業務を行う。

4 対象指定管理鳥獣 ニホンジカ

5 業務内容

(1) 調査対象区域

- ① 新温泉町
- ② 香美町

(2) 調査内容

① 捕獲方法、捕獲地点

ア 危険要因調査

調査対象区域のうち、シカの生息密度が高く、有害鳥獣捕獲等による捕獲が実施されていない地域及び林業関係者等による森林の利用状況を調査し、安全に捕獲ができる区域を明らかにする。

【具体的な調査内容】

- ・シカの生息密度が高く、有害鳥獣捕獲等による捕獲が実施されていない地域の調査。
- ・森林組合等に問い合わせるなどにより区域内での森林施業の計画を調査。

イ シカの生息状況調査

「ア 危険要因調査」により安全に捕獲ができる区域において、現地踏査等により、シカの痕跡や利用環境を調査する。

【具体的な調査内容】

a 「くくりわな」による捕獲を想定した獣道の利用状況の調査

(2) アで抽出した区域のうち、令和7年度までの指定管理鳥獣捕獲等事業においてくくりわなによる捕獲を実施していない区域で実施する。くくり

わなによる捕獲に精通した者が、くくりわなによる捕獲に適した獣道を20か所以上（林道等に車を1回停車した場所を1か所とする）選定する。

b 「巻狩り」を想定した銃猟実施区域の選定

（2）アで抽出した区域のうち、令和7年度までの指定管理鳥獣捕獲等事業において巻狩りを実施していない区域で実施する。巻狩りによる捕獲に精通した者が、巻狩りによる捕獲を効果的に実施できる捕獲区域を4区域選定する。

c カメラトラップによるシカの生息動向の調査

シカの生息動向をモニタリングするため、令和7年度までに指定管理鳥獣捕獲等事業が実施される3区域の主要な尾根上に自動撮影カメラを計17台設置し、8月から10月までのうち73日間、撮影を実施する。自動撮影カメラは受託者が準備すること。

また、自動撮影カメラの設置方法及びデータ収集並びに分析方法に関する詳細は、発注者と協議して決定すること。

ウ 捕獲方法、捕獲地点の検討

ア及びイの結果より、安全で効率的な捕獲方法、捕獲地点を検討する。

② 地元調整の準備

事業実施に際して、調整が必要な機関・集落等に対して事業の概要を説明しリストを作成する。

③ 捕獲個体の処分にかかる準備

捕獲個体は、殺処分後、処理加工施設への搬入または埋設による処理を想定している。捕獲個体の受け入れが可能な処理加工施設のリストを作成し、受け入れ条件を整理する。また、対象区域内で埋設穴の掘削が可能な場所を抽出し、調整が必要な機関等のリストを作成する。

（3）実施計画（案）の策定

法第14条の2第2項で定める実施計画の内容は以下のとおり。

- ① 指定管理鳥獣の種類
- ② 指定管理鳥獣捕獲等事業の実施期間
- ③ 指定管理鳥獣捕獲等事業の実施区域
- ④ 指定管理鳥獣捕獲等事業の目標
- ⑤ 指定管理鳥獣捕獲等事業の内容
- ⑥ 指定管理鳥獣捕獲等事業の実施体制

- ⑦ 住民の安全を確保し、又は指定区域の静穏を保持するために必要な事項
- ⑧ その他指定管理鳥獣捕獲等事業を実施するために必要な事項

6 打ち合わせ協議

業務の着手前、実施計画書作成の前において、打ち合わせ協議を行うものとする。なお、当該業務にかかる協議・打合わせ等については、内容を取りまとめて、打合せ簿（別添参考様式1 参照）にて提出すること。

7 成果品

調査結果について取りまとめ、電子データ及びチューブファイル等に製本したものを提出すること。

また、調査の結果を市町等関係機関へ報告するための概要書を2月上旬までに作成し、発注者とともに年度内に関係市町へ説明すること。

8 その他

契約書の個人情報取扱特記事項第10に定める「個人情報の取扱いの責任者及び事務従事者の管理体制・実施体制」の報告は別添参考様式2にて提出すること。

(別添参考様式1)

委託業務打合簿

発議者	☒ 委託者 ☐ 受託者	発議年月日	令和
発議項目	☒ 指示 ☐ 協議 ☐ 通知 ☐ 承諾 ☐ 提出 ☐ 報告 ☐ 届出 ☐ その他（ ）		
発議表題			
(内容)			
添付図葉、その他添付図書			
処理・回答	委託者	上記について ☐ 指示・ ☐ 承諾・ ☐ 協議・ ☐ 通知・ ☐ 受理　します。 ☐ その他（ ） 令和 年 月 日	
	受託者	上記について ☐ 了解・ ☐ 協議・ ☐ 提出・ ☐ 報告・ ☐ 届出　します。 ☐ その他（ ） 令和 年 月 日	

(別添参考様式2)

兵庫県自然鳥獣共生課長様

個人情報の取扱いに係る責任体制等報告書

年 月 日付け（契約番号・契約名）による事務を処理するため、個人情報の責任体制等を下記のとおり報告します。

記

1 責任体制

個人情報取扱責任者	(所属・役職)	(氏名)
事務従事者	(所属・役職)	(氏名)
	(所属・役職)	(氏名)
	(所属・役職)	(氏名)
	(所属・役職)	(氏名)
情報の保管場所		
情報の保管方法		
セキュリティ対策		
情報の持出	有 ・ 無	
	(持出理由)	
個人情報保護に関する教育計画		

2 事故発生時の連絡体制（別紙）

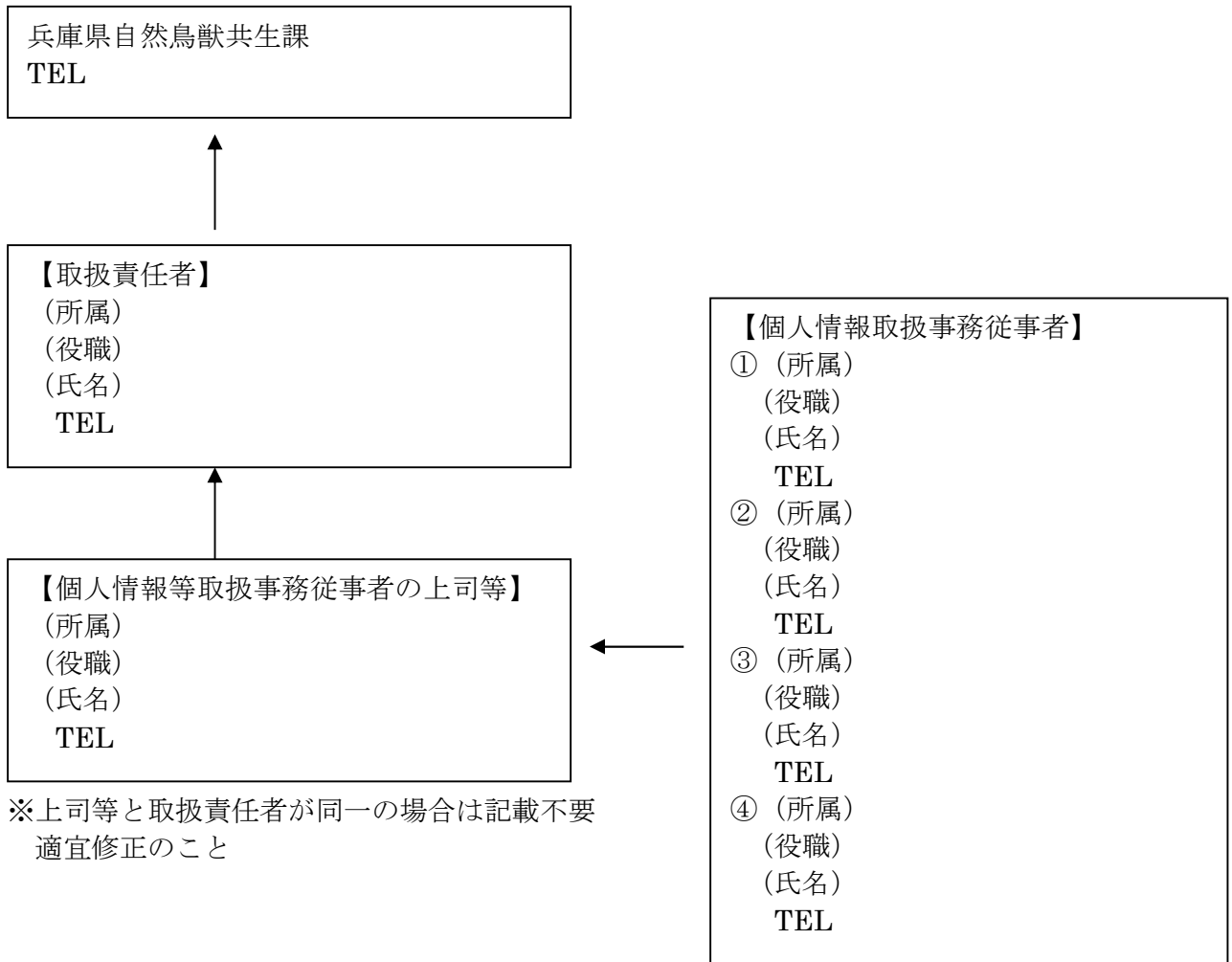
年 月 日

住 所
会社名
代表者名
電話番号
電子メールアドレス

記載例

【個人情報取扱特記事項：第10関係】

(別紙) 事故発生時の報告連絡体制



【個人情報取扱事務従事者の役割】

- 漏えい等の発生・兆候を把握した場合は、直ちに上司、取扱責任者、利用責任者に報告
- 取扱責任者等の指示を受け、対応

【取扱責任者の役割】

- 兵庫県環境部自然鳥獣共生課への報告
- 漏えいの停止、情報の改修（誤送付先からの回収、紛失書類の搜索等）
- 事実の把握
- 警察への被害届（侵害事件の場合）
- 情報漏えい等のあった本人等への連絡、謝罪
- 再発防止策など今後の対応の検討
- 再発防止策の実施